



日本記者クラブ
囲む会

9. 11、アメリカ、そしてアラブ革命

エマニュエル・トッド 歴史人口学者

2011年9月6日

『帝国以後』、『文明の接近 「イスラーム vs 西洋」の虚構』という世界的ベストセラーを出したフランスの歴史人口学者、エマニュエル・トッド氏が来日し、9月6日に東京・内幸町のプレスセンタービルで日本記者クラブ主催の会合で記者会見。「9・11、アメリカ、そしてアラブ革命」と題してスピーチし、その後、記者クラブ会員からの質疑応答に応じました。トッド氏はアラブ革命について識字率が向上し、出生率が低下し、内婚率が低下したことから民主化の動きが出るのは歴史人口学では予想できたことだった、としながら「今後、2030年には全世界の人々が字を読めるようになる時代になるに実際になるのです」と語りました。また、福島第一原発事故を踏まえて原発の危険性を強調するとともに、米国衰退、中国台頭という地政学的変化の中で日本に残された選択肢は①米国の庇護②核武装③中国への従属——の三つではないか、という大胆な見通しを明らかにしました。記者会見はフランス語で行われ、堀茂樹・慶応義塾大学教授が通訳しました。

司会 日本記者クラブ企画委員 会田弘継（共同通信 編集委員室長）
通訳 堀茂樹・慶応義塾大学教授

日本記者クラブ Youtube チャンネル

<http://www.youtube.com/user/jnpc?feature=mhee#p/search/0/BKxzcYlgiY8>

※この「会見詳録」は社団法人「アジア調査会」が発行する「アジア時報」編集部が編集し、アジア時報2011年10月号に掲載されました。アジア調査会の了解を得て、日本記者クラブのウェブサイトに掲載します。

©公益社団法人 日本記者クラブ

アラブ独裁者を肯定してきた米英仏

エマニュエル・トッド氏 私たちは今日、人類の歴史上特別な時期にいると思います。

「9・11」（米同時多発テロ）から10年。9・11はアメリカ合衆国によるかなり乱暴なアラブ世界全体への介入を招きました。その介入は二つの大義名分を掲げていました。一つは国際テロリズムに対する恐れとそれに対する戦いの必要性、二つ目はアラブ世界に民主主義を導入する必要性でした。ただし、アラブ世界に民主主義を導入するのは非常に複雑で難しいだろうと考えられていました。その民主主義導入の言説は実は効果的でなく、同時に偽善的なものでした。実際、アフガニスタンにしる、イラクにしる、アメリカその他の勢力の介入にもかかわらず現在まことに不安定で、アメリカの介入から立ち直っていない状態にあるのですから。アメリカのみならずフランスを含めた欧米のこれまでのアラブ世界に対する態度は、非常にしばしば独裁政権を寛容に許すのみならず、それを超えて肯定する態度でした。真実を言いましょ。エジプトのムバラク独裁政権はいわばアメリカの戦略システムの中の一手段だったのです。チュニジアのベン・アリー大統領の独裁を、フランス外交は非常に都合のよいもの、満足のいくものとみなしてきたのです。

今年、たいへん皮肉なことに、予想されていなかった正真正銘の民主革命が、意外にもアラブ世界の一部であるチュニジア、エジプト、リビアで起こってきました。その結果、アメリカとフランスその他を含めた国々の外交姿勢はまるでアクロバットのように変わらざるを得なくなり、興味深いと同時に可笑しいともいえる状況が世界に生じました。

アラブの変化、4年前に予想

こういう変化について、私はユセフ・クルバージュという友人と共著で2007年に上梓した『文明の接近—「イスラーム vs 西洋」の虚構』（日本語訳は藤原書店から08年刊）と

いう本の中ですでに言及していました。アラブ世界で近代へ向かっての推移が起こり得る、アラブ世界が自らを変えること、民主主義となることがあり得る状況だ、と予想しました。ユセフ・クルバージュと私は二人とも国立人口統計学研究所に所属しています。一般にはアラブ世界を否定的に見る見方が多いわけですがけれども、しかし、われわれ人口学者というのは、一般の人々が見ていないような深い部分まで見て、社会の深いところでの推移をとらえようとするのです。特にアラブ世界における私たちが人口統計学的推移と呼んでいる出生率（合計特殊出生率：1人の女性が一生に生む子どもの数）の低下に注目していました。

当時からすでにチュニジアの出生率が女性1人につき子ども2人という数字が出ていて、これは米国やヨーロッパと同じ水準だということに私たちは注目していました。アルジェリアやモロッコでは2・4程度でしたし、エジプトは約3という数値でした。中東のサウジアラビア、シリアやヨルダンでも出生率が3から4という水準にすでに低下していました。数年遡ればそれは6以上だったわけです。出生率の低下ということは子どもを産むことをコントロールしていることを意味します。どこからそういうことが可能になってくるかという指標が識字率、特に女性の識字率の向上です。こういうわけで圧倒的多数の若者が字を読めるようになると、その結果、一定の期間はありますが、そのような国は近代化の途中にあり、民主主義的な動きが起こってくるということが確認されます。

識字率の向上の後、民主主義的な革命が起こってくるという法則が歴史的な法則として確認されるわけでした。ローレンス・ストーンという英国の歴史学者が1960年代すでに発見していたことです。17世紀の英国のピューリタン革命、18世紀のフランス革命、20世紀初頭のロシア革命の前夜には若者の識字率が30%から60%を超えてくるということが確認されていました。私はものごとをすっきりと理解するために識字率50%を関しきいとして見るやり方を取っています。

識字率の向上と出生率の低下はアラブ世界の一部では、しばらく前に非常に進んだ状態になっていました。チュニジアでそういうことが見られたわけですが、それを踏まえてユセフ・クルバージュと私は、このような近代化のしるしが明らかに現れているにもかかわらずチュニジアでベン・アリー政権が維持されているのはどういう理由なのか、独裁を崩す近代化の動きが早く起こってきてもいいはずなのだが、と考えていました。

2 ゾーンに分割されるアラブ世界

だからといって議会制民主主義がチュニジアやエジプトのような国で迅速かつ簡単に成立し、定着していくわけではないでしょう。これから逆行を含めた様々なクーデターが起こる可能性もあります。しかし、非可逆的な歴史の進展は確実に起きており、もはや単にこれまでのような権威主義的な政治体制は存立していけなくなったというように現実が変わってきているのは確かだと思います。

こういった民主革命の動きは多くのアラブ諸国を覆っているわけで、チュニジアで起こり、エジプトで起こり、リビアで起こり、イエメン、シリアでも起こりつつありますが、これは各国で様々な多様な形を取り、どこでも同じ結果であるとは言えません。常に同じ形態で起こってくるわけではありません。民主革命の動きがサウジアラビアで全くない状態にあるということ、イエメン、シリアで挫折、失敗していること、バーレーンで抑え込まれたことを見ていると、アラブ世界が全体として見ると、二つのゾーンに分割されつつある、と言えるように思います。

一方にはアラブ世界の西の方、アフリカのアラブ世界と言ってもいいかもしれませんが、モロッコからエジプトまでの地域。ここでは確かに変化が起こっている。一方で中東アラブ地域、アジア的なアラブ地域の方では今のところ変化がブロックされていると見えます。これは人口学者にとって意味をもつことです。実際、モ

ロッコからエジプトまでは出生率が3未満。2から2・9くらいだということが確認できます。

一方、イエメンが典型的な例ですが、女性1人に子どもが5人以上です。中東アラブ地域では現在も出生率は3から4の間にあります。リビアは特別な例なのでおいておきますが、中東アラブ地域では今は出生率が3未満になってこないという状況にあります。

出生率「3」がメルクマール

出生率が3以上か3未満かというレベルは非常に重要です。アラブ世界の男系の家族形態というものが存続するかどうかの分かれ目になるからです。つまり1家族が子ども二人で満足するということになってくると、男の子が生まれない可能性も高いわけで、そうすると男の子に家を存続させていくというシステムが大きく変わって、消える可能性が出てきます。だから出生率3が境目になります。

私は今までの話の中でアラブ世界の深い部分、深層にある原因、つまり外婚率が高くなって、その結果、個人の自立性が向上し、民主主義の出現の可能性につながる指標に言及しましたが、同時に外の世界からの文化的影響についても見る必要があります。出生率が3未満になり、民主化革命が少なくとも一見成功した形になってきているアラブ世界は、ヨーロッパ、特にフランスに近い関係を持っている地域です。

チュニジアの場合は非常に明白で、このチュニジアのようなことがマグレブ世界全体（注：リビア、チュニジア、アルジェリア、モロッコなど北西アフリカ諸国をフランス語読みでマグレブと呼ぶ）に今後言えるようになってくると思いますが、チュニジア社会は完全にバイリンガルの社会だと言うことができます。私がチュニジアに行けばチュニジアの誰とでもフランス語で話してコミュニケーションを取ることができます。

人口学者としてはマグレブにおける出生率の低下の要因として、フランスとの間に文化的

つながり、非常に日常的な人々の交流、やり取り、行き来があることに注目します。つまりマグレブ世界とフランスとの関係です。申し上げておきますが、マグレブ世界はアラブ世界の中で伝統的には文化的に進んでいる地域ではありません。しかし、一方ではフランスを中心とするヨーロッパとの人々との交流があるという特徴を持っています。

ここで問題になってくるのが欧米諸国、アメリカやフランスや英国といった諸国の影響、介入とアラブ革命との関係ですが、私はこれは二つのレベルに分けてきちんと見ていくべきだと思っています。一つのレベルは国家的な関係で、二つ目は日常的な人々の交流といったものを含む文化的なレベルの関係です。

欧米のリビア介入をどう見るか

フランス外交は、そういった諸国に対して保守的な態度を取っていました。国家としてのフランスはチュニジアの独裁政権ともモロッコの君主政権とも都合のいい関係を持っていたわけですし、アルジェリアとの関係はご存知のようにいろいろな歴史的な経緯もあって非常に緊密であると同時に困難な関係でありますけれども、一般的にフランスは保守的な方に加担する外交を国家としてやっていたと思います。ところが文化的レベルでは今挙げた諸国への影響はむしろ保守的な安定性をかく乱するというか、覆す方向に働く力を持っていました。特に言語の共通性、人々の行き来が原因となってそういう効果があったと思います。

このような考察を基にして私たちは欧米、特にフランスや英国によるリビアへの今回の介入を考えるべきです。リビアは近代化の指標から見て近代化の遅れている社会ではありません。出生率は2から2・7ですし、識字率も高い国です。ですからリビアにおいてもチュニジアやエジプトで起きたような民衆の蜂起がやはり起きました。

しかし、一方では、リビアの政権はそれを押さえ込む特殊な力を持っているという特徴が

ありました。カダフィの政権では石油から入る歳入が非常に大きく、政権と軍は民衆を抑圧することができました。なぜならば民衆から入る歳入（税金）に依存しない独立した形の経済構造を持っているからです。

チュニジアやエジプトで見られたことですが、一般にこれまで起こった革命に常に見られることですけれども、決定的な瞬間というものがあります。決定的な瞬間というのは軍隊が民衆に対して攻撃するのをやめる、命令にもかかわらず銃を撃たないということが起こる瞬間です。これが起きると革命は成功するといえます。つまり軍の兵士たちが政権よりも民衆に自分たちは近いと感じ、それを「撃たない」ということによって表すその瞬間なので、注目に値するのです。

リビア政権の特殊性

リビア政権の特徴は傭兵の軍隊を持っていることです。傭兵たちは民衆との関係が薄い。民衆に依存していないわけです。そして財源は石油で入ってくるお金で賄っている。言い換えれば欧米から入ってくるお金で賄っているということでした。したがって、こういうことを考えると今回、欧米つまり英国、フランス、アメリカなどがリビアに軍事介入したことは、ある意味では欧米からリビアに与えている影響のバランスをこれまでのような一方的なものから逆方向へ舵を切ったということの意味するのではないかと思います。その意味で私は欧米諸国が今回リビアにおいて民衆蜂起の方に加担したということについて、個人的にショックは受けていません。むしろ正当化できることではないか、と考えるわけです。

もちろん私はそれほど素朴でナイーブな幻想を抱いているわけではなく、英国やフランスの政府、国家の側に表向きとは違う様々な裏の意図がリビア介入においてもあるだろう、特に私たちはもちろんここでも石油のことを考えるわけですが、そういうことがあるということはもちろん事実だろうと思いますし、そ

れについて自分が盲目であるというわけでは
ありません。しかし、よく考えると今回のケ
ースでは空からの軍事介入を許すというか、裏に
意図があったとしても認めることができるの
ではないか、と思います。

私は実はフランスではサルコジ大統領に対
して極めて批判的な態度を取っているし、実際
フランスでは反サルコジ的な知識人の代表、一
番手とみなされているわけですが、今回に関し
ては私自身が自ら意外に思うというか驚くわ
けですけども、今回に限り、これが唯一、一
回だけだと思いますけれども、私は今回のサル
コジ大統領のリビアに対する態度については
認める、肯定するという立場を取っています。

リビアに対する英国、フランス、アメリカの
介入は非常に矛盾や不確実さに満ちた現象だ
と考えています。アメリカは最初それほど乗り
気ではなかったということもあります。矛盾に
満ちたニュアンスを持って見ていかなければ
なりません。フランスも動機の部分には非常に
シニカルなものもあったと思いますし、一方
では非常に理想主義的な動機もあった。非常に複
雑な形に混合されたものがフランス側の動機
になっていたと思います。実際、プレスの中
ではチュニジアでいえばベン・アリー政権を支持
するというフランスの態度が非常に問題にな
っていて、そういった保守的な外交を展開して
きたことについては罪滅ぼしをしなければい
けないというような論調もあり、様々な論調が
あったわけです。

いずれにしても、そういった事柄を超えて言
えることは、歴史においては自らが歴史にどう
介入しているのか、歴史をどう動かしているの
かを知らないままに歴史をある方向に動かす
ということがあるのだ、ということだと思いま
す。そういう現象がここ、アラブ世界をめぐる
動きの中でもまた起きているのだ、と言えるで
しょう。

将来の文化的共同体が見えてくる

私個人としてはエジプトも含めてマグレブ

諸国、北アフリカの変化についてはかなりいい
感じを持っており、そういう感想を抱いていま
す。というのはそこに、フランスと地中海アラ
ブ世界との間の一種、文化的共同体的なものが
地平線の向こうに見えてくる気がするからで
す。日本から見た場合、非常に想像しにくいこ
とだろうと思いますが、フランスとアラブ世界
の間には日常世界のレベルで非常に緊密な
交流、かかわりがあります。実際、フランスに
は何百万人というアラブ世界をオリジンとす
るフランス人がいて、今日では普通のフランス
人としてフランス国内で暮らしているという
こともありますし、先ほど申し上げたように言
語の共通性からくるコミュニケーションのた
やすさがあるので、フランスと地中海のアラブ
世界には非常に緊密な、日常的な関係があるの
です。そこで、今後はフランスとその諸国の間
に植民地化というような形ではなく、平等な原
則に基づいたある種の共同性が生まれてくる
のではないかと私は期待し、またそのように見
通すわけです。もちろん平等な共同性というも
のをわがサルコジ大統領が希望しているとは
あまり思いませんし、多分彼の頭の中にはそれ
はないでしょう。しかし歴史はそのように動い
ているとも見えるわけです。そのことはフラン
スにとっては名誉なことだと考えています。

ご静聴ありがとうございました。

《質疑応答》

**司会 日本記者クラブ企画委員 会田弘
継（共同通信編集委員室長）** 出生率の低下、
識字率の向上、内婚率の低下が民主化に大きな
影響を与えたということですが、この三つの傾
向はどういう理由で生じたのでしょうか。

識字率向上は最重要のグローバリズム

エマニュエル・トッド氏 三つの指標を申
上げましたが、こういった現象は世界のあら
ゆる地域、あらゆる国々で起こっていること
です。文字というものが紀元前3000年にメソ

ポタミアで生まれたわけですけれども、その後の長い、長い年月を経てある決定的なことがヨーロッパ、特にドイツで起こりました。プロテスタンティズムのドイツにおいて識字率が非常に高まるということが世界で最初に起こり、それからいわば同心円を広げるようにフランスでもそれが起こり、地中海世界に広がり、というように識字率が向上する現象が起こりました。一方で日本においても明治維新以前から、かなり識字率が高いという現象がありました。第二次世界大戦後にすべての国で識字率の向上、つまり文字を読める人が生まれ、その人口が増えていくという現象が起きていて、今日では、アフリカで識字能力の普遍化が著しく進展しつつあるのです。

識字率が上がってしばらくすると出生率が落ちるという現象も世界で普遍的に確認できます。現在アラブ世界で起きていることは、普遍的な歴史の一部でしかないのです。今日、グローバリゼーションが話題にされていますが、グローバリゼーションのリアリティとは本当は何であるのか。私が思うには、それはまさに世界の人々が文字を読めるようになることです。つまり識字率の向上ほど重要で注目すべきグローバリゼーションはないのであって、それは商業・貿易のグローバリゼーション以上に重要だと考えています。実際、2030年には世界中の若者たちが文字を読めるようになり、世界中で妊娠出産がコントロールされるようになるということが十分に予想できるのです。地球上の人類はそのように推移しているということが確認できます。

質問 統計がしっかりしている日本でも内婚率、外婚率という統計はないと思います。それをアラブ世界のようなところでそういう統計をどうやって取るのでしょうか。もう一つはトッドさんは日本は核軍備すべきだという考えを持っているようです。日本にもいろいろな考えがあったのですが、東電福島第一原発事故で「核は怖い」と考える人が増えていると思います。福島原発事故後もトッドさんは日本は核軍備すべきだと思っているのでしょうか。

トッド氏 日本にも内婚率、外婚率の統計はちゃんとあります。そういう研究は行われているわけですし、日本の家族構造について私たちは結構知っています。日本の伝統はいとこ同士の結婚に結構寛容で、第二次世界大戦直後、いとこ同士の結婚は約7%程度あったはずで、日本の内婚は内婚を優先するというのではなく、してもいいだろう、と許しているような形のもので、その後年を経るに従ってこの率は一気に低下したということが事実としてあります。アラブ世界でも約20年前からそういう調査、統計を行っております。DHS

(development and house survey) という調査です。たいてい英語で、ときにフランス語で実施されるのですが、期間を決めてきちっとした体系的で科学的な調査を行っています。その中で、内婚、外婚の調査がますます頻繁に実施される傾向にあります。それは多くの場合、目的、動機は医学的な考え方から行われていることが多いといえます。というのは、いとこ同士の結婚が遺伝学的に非常に危険なのではないか、という心配などがあるのです。実際には、内婚率の高い社会も普通に正常に機能しているのですから、そういう問題はないのですが……。いずれにしろ私が調査の結果に興味を示すのは医学的なディメンションではなく、もちろんそこに社会的な意義や関係性を見ることができるからです。内婚か外婚かということがもたらすメンタリティーへの影響に注目して見ているわけです。

アメリカの庇護下か核武装か中国従属か

トッド氏 次に核の問題ですが、軍事的な核兵器と民生的な核エネルギーを区別する必要があると思いますが、そのうえで今から数年前に慎重な言い方で朝日新聞のインタビューに答えてフランスの観点、見地(point of view)から日本を見た場合に核兵器を持つというオプションがあるというふうに言ったことは事実です。というのは日本の地政学的な条件の中でのリスクを考えると、中国の目覚ましい台頭が一方にあり、一方にアメリカの弱体化、衰弱が

ある。それでも永遠に、いつまでもアメリカに頼り続けるのか、ということが非常に大きな問題ではないかという観点があったわけです。

それからフランス的な考え方から言いますと、私は必ずしもドゴール主義者ではありませんけれども、国際問題におけるビジョンという点ではややそういうものに賛成するところもあり、核兵器は自律的で絶対的な安全を保障する唯一の手段だと思います。実際、核兵器の保有のみが唯一、フランスの軍事的、政治的な独立を確実な形で保障するものであり、実際、戦後のフランスの独立を保障してきたという事実があります。そのような背景があって、日本の核兵器保有の可能性について述べました。もちろん日本の歴史を振り返れば様々な悲劇があるわけですから、日本で核兵器の保有を考えることに非常に大きな困難が伴うことは理解しているつもりです。これは私が研究している問題ではありませんし、私は政治活動をしているわけではありません。しかし、その問題について問われれば率直に答えます。私は意見を変えたわけではありません。

日本にとって将来にわたった選択肢は大きく言って三つあるのではないかと思います。一つ目はアメリカの庇護に頼ることです。二つ目は核兵器を保有することです。三つ目は中国に従属することです。

選択肢というより四つ目の可能性はあると思います。それは中国の経済成長が崩壊し、あの国が弱体化し、やっていけなくなるということが可能性としては考えられます。しかし、チェスの試合の真っ最中に一こういった国際問題をシビアに考える時に一ライバルが心臓発作を起こすというような都合のいいことを考え、甘い見通しを持つのはよくないことだと思います。

核兵器は平和を保障、原発は危険

私は専門家ではありませんが、考えていることがあります。事柄が逆転しているということです。率直に言いますが、私の考えでは、軍事

的な核とは危険なものではない。一言で言ってしまえば確実な平和であり、平和を保障するもの、平和を支えるものだ、と見ています。一方で核の平和的利用というかエネルギー源としての利用、発電への利用は、パラドクサルなことに、むしろ危険だと考えます。私は日本での核に対する考え方はまったく非合理的な、あるいは非合理主義的な傾向があるのではないかと示唆したいのです。原子力発電によってエネルギーを供給するというプログラムには今回の福島の事故からも分かるように巨大なリスクがあると言えるのではないかと。私は個人的にはこのような事故が起こるまでア prioriには原子力発電に対しては好意的な考え方を持っていました。私はラディカルなエコロジストたちとは全く違う考えなので、原発を好意的に考えていましたが、こうなってみると本当に分からなくなりました。その意味では自分自身も覚醒しているところです。日本に来て言うのも何ですけれども、原子力発電所で事故が起きた場合、大変に大きな影響が出ることが明らかになりました。

一方で核爆弾に対して日本人は非常に拒否感を持っていますが、ここは冷静に合理的に考えてみる必要があるのではないかと私は思います。核兵器に対して「怖い」「良くない」という考え方が日本で非常に強いことは知っていますが、これはある種の複合的な、心理的な問題もあるのではないのでしょうか。というのは一方で核兵器の保有を極度に恐れているが、これほど地震の多い国土にこれほどの数の原発を建設している……。今回の福島事故で驚いたのは日本が原子力発電所で使うロボットを持っていなかったことです。私たちフランス人は日本を「ロボット大国」で、ロボットにおいては非常に進んだ技術を持った国だと思っていたのに、フランスにあるような発電所の処理に使うロボットがないというのは本当に驚きでした。

そういうことから見えてくるのは、核が象徴するものに対する日本人の態度には何か非合理的なものがあるのではないかと感じるわけです。はっきり言えば私は、軍事、平和利用

の両面で日本の方々は一度、核について内省する、じっくり考えてみる必要があるのではないかと考えています。

なぜなら日本人は危険である民生的な核エネルギーを選択し、安全を保証する軍事的な核エネルギーを拒絶しているからです。

質問 日本の周囲に識字率が高く出生率が低いのに権威主義的な国があります。中国と北朝鮮です。これらの国はトッドさんの理論の例外なのでしょうか、それとももう少し待てば民主化するのでしょうか。

近代化の進み方は国それぞれ

トッド氏 世界の歴史には二つのレベルがあります。一つは世界共通のユニバーサルな歴史の展開です。しかし、それと同時に多様性というもう一つのレベルがあって、私は歴史人口学者としてそれを家族構造の関連する指標で見ているわけです。その二元的な構造があるということをもととらえる必要があると思います。

日本の伝統的家族構造についていえば、英国やフランスという個人主義的なメンタリティーが出現しやすい家族構造を伝統としている国々と比べて、日本の場合はそうではないということがまず一つは言えるでしょう。その歴史を展開している時に近代化が起こる。近代化が起こる時に危機的状況が起こる。その後、鎮静化する時期がやってくるということが常にいえるわけですが、その移行期の現れ方も鎮静化の現れ方も世界の各国、各地域によって与件が異なるので多様な形を取るようになります。

例えばフランスと日本という二つの国を比べてみましょう。フランスの移行期の危機はいうまでもなくフランス革命でした。個人主義が台頭する革命でした。そこで価値として浮かび上がったのが自由とともに平等であったわけです。しかしフランス革命からナポレオン帝政、第二帝政での百万人の死など多くの悲惨で悲劇的なことが起き、それから長い年月がたって

1870年以降に第三共和制が確立されて安定し、革命の理想がある程度実現する民主主義というものが定着するという経過をたどったわけです。

日本にも移行期の危機はありました。いささかの自由主義的な社会の変化があった後、軍国主義的なものが台頭し、自民族中心的な考え方が中心となり、ナショナリズムが硬直化する形で移行期の危機が現れ、戦争があって第二次世界大戦後の鎮静期に入っていると見ることもできると思います。そしてフランスも日本も民主主義社会に一定程度なっていく。しかし、それは同じ民主主義ではなくて、異なる形を持った民主主義だと思います。異なるといっても共通部分はあるわけで、フランスでも日本でも思想信条の自由があり、プレス（新聞）の自由があり、一党独裁ではなく多党制であり、普通選挙が行われるという民主主義の一定の基準になる制度的なものはいずれの国においてもそろっているといえます。

そのように一定程度の共通性はあるのですが、フランス社会と日本社会は非常に異なる社会であり、フランス社会にはある種、内部にアナキーなベクトルが働いており、一方で日本社会にはそれに比べればはるかに秩序、ヒエラルキーという感覚が働いているわけで、大きく異なっていると思います。

その結果、両国の政治も同じような形は取っていない。フランスでは頻繁に政権交代する政治が行われていますが、日本でももしかするとそうなりつつあるのかもしれませんが、どうもはっきりしないという状態です。官僚制度にしても立法に関することにしても、民主化という動きには世界共通のユニバーサルなものがありながら、各国、各社会への適用のされ方は非常に多様で、モダリティーが異なるといえます。

先進国の危機を生んだ自由貿易

トッド氏 このようなことを踏まえたうえで申し上げますが、世界の先進民主主義国はいずれの国も今日、危機的状況にあります。社会

的な危機があり、経済的な危機があります。私は今の世界の自由貿易体制というものが各国の内的バランスを崩して危機に陥れているファクターの一つであると考えています。フランスの問題は一言でいえば大統領があまりにも強い権限を持っていることでしょうし、日本の問題は首相がちゃんと統治するに至らないという逆の現象でしょう。フランスや日本に限らない話ですが、政治が重要な決定を行えない状況にあるといえます。先進民主主義国は、形は違うけれども同じ危機状況にある。これが今日の世界の民主主義の様態であろうと思います。しかし、私は個人的にはあなた方日本のこれまでの5代の首相とフランスの大統領とを交換したいと思っています（笑い）。

質問 リビアの動乱はどういう形で収束するとお考えですか。

チュニジアの行方は楽観している

トッド氏 私はリビアの専門家ではなく、リビアについて短期に予言的なことは言えないとまずお断りしておきたい。私の歴史研究のやり方は非常に長いスパンで歴史の推移を見ていこうとするものです。したがってある地域、ある国では革命が考えられる状態になってきているとか、かなり蓋然的に起こりうる状態になってきているとか、そういうように状況を大きくとらえることが私の歴史研究のやり方です。したがって短期的に今から状況がどうなるか、ということは私には分かりませんし、分かったようなことを偉そうに言うのはやめておいたほうが良いと考えています。

歴史を見ていく時のスパンというか、時代の持続性、長さということについても一言付け加えるならば、ご存知のようにフランスはその移行期は非常に長かったわけです。革命から第三共和制の安定までほぼ1世紀もかかっている。その間に市民戦争もあったし、クーデターもあったし、大変な混乱を経て今日のようになっているということが確認できるわけで

す。

例えばチュニジアの場合どうなるか、ということですが、これも長いスパンでいえば、ある種の事柄が私を楽観的にしてくれます。それは、それ程長い悲惨や混乱が起らないのではないかと、ということです。なぜならばチュニジアの場合にはベーシックな近代化つまり識字率の向上、出生率の低下、内婚率の低下というような指標から分かってくるベーシックな社会の近代化というようなものがすでに政治的な変化の前に完了しているという事実が確認できるからです。したがって長いスパンで見ると時にはチュニジアはそれほど長い混乱期を経ないで民主化を定着させるのではないかと考えられる面もあるのです。

(文責・「アジア時報」編集部)